

地方創生・行財政改革調査特別委員長報告

令和2年2月定例会

地方創生・行財政改革調査特別委員会の調査について、中間報告をいたします。

本委員会は、令和元年6月定例会において、地方創生及び行財政改革の推進に関する審査及び調査を行うことを目的として設置されたところであります。

これまで7回にわたり、付託事件に関する調査を行ってまいりましたが、本日の中間報告は、そのうち、地方創生の推進に関する調査として、「島根創生計画」について、委員会として取りまとめた結果を報告いたします。

本県では、「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」とともに「島根総合発展計画」の改訂時期を迎え、執行部において、これまでの地方創生の取組の検証と、新しい総合計画・総合戦略である「島根創生計画」の検討が進められ、本委員会としては、その策定過程に応じて、「骨子」「素案」「案」について、逐次説明を聴取してまいりました。

本委員会といたしましては、この「島根創生計画」が、今後の島根県の施策運営の総合的・基本的な指針であり、最上位の行政計画であるとの認識のもと、本県の地域特性を踏まえた望ましい地方創生のあり方について議論を行い、調査検討を行ってまいりました。

丸山知事におかれては、審議のそれぞれの段階で提出された委員からの意見や市町村等の意見、そして知事が直接聞かれた県民の声などを踏まえて、11月22日の全員協議会において、「島根創生計画」の案を示されました。そして、その後も市町村等との意見交換を重ねられ、2月19日の全員協議会において、最終案を示されたところであります。

当委員会においては、最終案を含め、この一年、定例会毎に審議を行ってまいりましたが、その中では、

- ・目標達成時期を、合計特殊出生率については5年前倒しして2035年までに2.07を、人口の社会移動については10年前倒しして2030年までに均衡を目指すという高い目標が掲げられているが、結果に一喜一憂することなく、県民とともに目標に向かっていくための環境づくりを進めること。
- ・特に若い世代の人口減少に歯止めをかけるため、安定した雇用の確保や子育て支援の充実、そして中山間地域・離島における社会・生活機能を確保する施策の強

化が必要であること。

- ・「島根創生計画」を実りあるものとするためには、計画に基づいて実際に行われる施策や事業について、適切な評価と分析を行ったうえで施策展開を図るべきである。
- ・示された最終案は、島根県の現状と課題を的確に把握し、これに対する取組の方向性をしっかりと示したものであり、県の最上位の計画として妥当な内容である。などの意見があったところです。

一方、今回、市町村や関係団体と十分な事前協議がないまま県としての施策の方向性が示されたため、現場のニーズとミスマッチが起きているとして、計画には反対であるとの意見もありました。

こうした意見等を踏まえ、挙手による採決を行った結果、賛成多数により「島根創生計画」最終案を了承することを決定いたしました。

今後は、この「島根創生計画」に沿って、目標の実現に全力で取り組んでいただくことを求め、委員長報告といたします。